様式第１号（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

（あて先）真岡市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

木造住宅耐震改修等補助金交付申請書

　木造住宅の耐震改修又は耐震建替えを実施するにあたり，真岡市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱第６条の規定に基づき，下記のとおり交付申請します。また、この補助金に係る審査のため、市税等納付状況、補助対象住宅の所有者、建築時期及び移転補償事業の対象になっている場合はその移転工法について、真岡市が調査確認することに同意します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 共通事項 | 工事の区分 | | | * 耐震改修　（□補強計画策定を含む　　□補強計画策定済） | | | | | |
| □　耐震建替え（□　木造：県産出材使用） | | | | | |
| 申　請　者 | | | □　補助対象住宅の所有者  □　上記以外（申請者選定届の提出） | | | | | |
| 耐震診断結果 | | | 上部構造評点の最小値　　０． | | | | | |
| 耐震改修又は除却を行おうとする住宅 | 所有者の住所・氏名等 | | □　申請者と同じ  □　上記以外（申請者との続柄：　　　　　　　　　）  住所：  氏名： | | | | | |
| 所在地 | | 真岡市 | | | | | |
| 建築年月日 | | 年　　月　　日　（建築確認　　　　　年　　月　　日） | | | | | |
| 規模 | | 地上　　　階・地下　　　階 | | | | | |
| 住宅の種類  及び  床面積 | | 住宅  種類 | 新耐震基準に係る床面積(Ａ) | 住宅用途以外  の床面積  (B) | | 左記以外の  住宅床面積(C) | 延床面積  (Ａ＋Ｂ+C) |
| □専用 | ㎡ |  | | ㎡ | ㎡ |
| □併用 | ㎡ |  | | ㎡ | ㎡ |
| 事業の実施予定期間 | 耐震改修 | | 年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日 | | | | | |
| 建替え | 除却 | 年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日 | | | | | |
| 新築 | 年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日 | | | | | |
| 改修 | 契約予定額 | 耐震改修 | | 円 | | | ※ リフォーム工事を耐震工事と一体で契約する場合は，上記以外欄にリフォーム相当分を記入してください。 | | |
| 上記以外※ | | 円 | | |
| 合計 | | 円 | | |
| 建替え | 建替え後の住宅 | 所有者の  住所・氏名等 | | □　申請者と同じ  □　上記以外（申請者との続柄：　　　　　　　　　）  住所：  氏名： | | | | | |

※耐震改修等補助金を利用する場合，他の補助事業との併用が認められない場合があります。

添付書類は裏面参照

（添付書類）

◎：共通　　　○：耐震改修　　　△：耐震建替え

（状況により省略可能な書類）以下の事項に該当する

※1：申請者が補助対象住宅の所有者で，当該耐震改修等事業に係る契約者である場合

※2：木造住宅耐震診断補助金を利用している場合

※3：栃木県住宅耐震推進協議会会員の建築士が耐震改修に係る設計及び工事監理を行う場合

※4：申請者が補助対象住宅の所有者である場合

※5：延べ面積が100㎡を超えない場合

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 書類の名称等 | | 備考 | | |
| １ | 補助金申請者選定届（様式第１号の２） | |  | | ◎  ※1 |
| ２ | 耐震改修又は除却を行おうとする住宅の  建築時期及び所有者が確認できる書類の写し | | 確認済証（確認通知書）、検査済証、  契約書及び登記事項証明書等の写し等 | | ◎ |
| ３ | 耐震診断結果報告関係書類 | (1)耐震診断結果報告書の写し | 建築士が建築物の耐震診断結果報告等の標準的様式その他書類（平成18年国住指第1385号）を用いて作成したものであること。 | | ◎  ※2 |
| (2)建築士免許証の写し |  | |
| (3)使用したプログラムの評価書の写し | 財団法人日本建築防災協会以外のプログラムの場合は，同協会により木造住宅耐震診断プログラム評価書の交付を受けていること。 | |
| ４ | 工事工程表 | | 施工業者又は設計事務所が作成したもの | | ◎ |
| ５ | 耐震改修工事設計関係書類 | (1)耐震改修工事設計書（様式第２号） | 社団法人栃木県建築士事務所協会が主催する「木造住宅の耐震診断と補強方法講習会」又はこれと同等と市長が認めるものを受講し，受講修了書の交付を受けた建築士が作成したものであること。  耐震補強後に上部構造評点の最小値が1.0以上になること，補強箇所及び補強内容が確認できる書類 | | ○ |
| (2)補強提案書（様式第１号の３） | ○  ※3 |
| (3)講習会受講修了証の写し |
| (4)建築士免許証の写し |  | |
| (5)使用したプログラムの評価書の  写し | 財団法人日本建築防災協会以外のプログラムの場合は，同協会により木造住宅耐震診断プログラム評価書の交付を受けていること。 | |
| ６ | 耐震改修等事業計画書（様式第３号） | |  | | ◎ |
| ７ | 見積書等 | (1)耐震改修に要する費用の見積書 | リフォーム工事と一体契約をする場合は，リフォーム分を含めたもの | | ○ |
| (2)耐震改修に要する費用相当額算定表 | （様式第１号の４） | | △ |
| ８ | 国税等を滞納していないことが確認できる書類 | | 国税：納税証明書  （その3の2）  県税：納税証明書 | 申請者 | ◎ |
| 補助対象住宅の所有者 | ◎  ※4 |
| ９ | 所有者等の関係が確認できる書類 | (1)申請者と補助対象住宅の所有者との関係 | 戸籍等 | | ◎  ※4 |
| (2)申請者と耐震建替え後の住宅所有者との関係 | 同上 | | △  ※4 |
| 10 | 建替え後の住宅の設計者及び工事監理者が確認できる書類（様式第１号の５） | | 建築士が適正に設計及び工事監理を行うものであること。 | | △※5 |

様式第１号の２（第６条関係）

補助金申請者選定届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

（あて先）真岡市長

　　　　　　　　　　　　　　（届出者（補助対象住宅の所有者））

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

　次のとおり届出します。

□　耐震改修　　　□　耐震建替え

耐震改修，除却・新築工事契約については，

　　□　すべて届出者による契約　　□　左記以外の契約

補助対象住宅の所在：真岡市

（補助金申請者として選定された者）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 | ㊞ |
| 補助対象住宅の所有者との関係 |  |

（同意者）

上記の者が補助金申請者となること及び市税等納付状況について真岡市が調査確認することに同意します。（届出者についてもご記入ください。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象住宅の所有者等 | １ | 住所 |  | | |
| 氏名 | ㊞ | 持分 | ／ |
| ２ | 住所 |  | | |
| 氏名 | ㊞ | 持分 | ／ |
| ３ | 住所 |  | | |
| 氏名 | ㊞ | 持分 | ／ |
| ４ | 住所 |  | | |
| 氏名 | ㊞ | 持分 | ／ |

裏面へ

（同意者）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象住宅の所有者等 | ５ | 住所 |  | | |
| 氏名 | ㊞ | 持分 | ／ |
| ６ | 住所 |  | | |
| 氏名 | ㊞ | 持分 | ／ |
| ７ | 住所 |  | | |
| 氏名 | ㊞ | 持分 | ／ |
| ８ | 住所 |  | | |
| 氏名 | ㊞ | 持分 | ／ |

（補助事業に係る契約者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| * 耐震改修 * 除却 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 補助対象住宅の所有者との関係 |  |
| * 新築 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 補助対象住宅の所有者との関係 |  |

様式第１号の３（第６条関係）

　　　　年　　月　　日

真岡市長　様

（設計者）

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

建築士事務所名

連絡先

耐震補強方法の提案について

建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成７年法律第１２３号）第６条に規定する耐震関係規定又は地震に対する安全上これに準ずるものとして国土交通大臣が定める基準（平成１８年国土交通省告示第１８５号）に適合させるために、下記のとおり、耐震補強方法を提案します。

記

１．建物の所在　　　　真岡市

２．建物仕様　　　　　木造　　□　平屋建　　□　２階建

３．最小上部構造評点

　　　　　　　　　　　補強前　０．

　　　　　　　　　　　補強後　１．

４．補強方法の内容　　別紙「一般診断法」による補強計算のとおり

様式第１号の４（第６条関係）

耐震改修に要する費用相当額算定表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住宅床面積（㎡）（C） | 単価（D） | 耐震改修に要する費用相当分（C×D） |
| ㎡ | 22,500円 | 円 |

※住宅床面積(C)は，住宅以外の用途に供するもの及び新耐震基準に係るものを除く。

様式第１号の５（第６条関係）

建替え後の住宅の設計者及び工事監理者が確認できる書類

　　　　年　　月　　日

申出者（補助申請者）

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　℡

建築士法（昭和２５年法律第２０２号）第３条の３第１項規定により，延べ面積が１００㎡を超える木造の２階建て以下の戸建て住宅を新築する場合は，一級建築士，二級建築士又は木造建築士でなければ，その設計又は工事監理をしてはならないこととされていますが，延べ面積が１００㎡以下である下記建築物について，設計者及び工事監理者は，下記のとおりです。

【新築する建築物】

　概要

構造・用途・階数・延べ面積

敷地の地名地番等　　　真岡市

【設計者】

　　　　　年　　月　　日

上記建築物の設計を適正に（□ 行います　　□ 行いました）。 □ 提出済

住所

　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　建築士の資格（　１級　２級　木造　）　（　　　　　　　）登録第　　　　　　号

電話番号　　　　　（　　　　）

建築士事務所名

【工事監理者】

　　　　年　　月　　日

上記建築物の工事監理を適正に（□ 行います　　□ 行いました）。

住所

　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　建築士の資格（　１級　２級　木造　）　（　　　　　　　）登録第　　　　　　号

電話番号　　　　　（　　　　）

建築士事務所名

※工事監理者については，事業完了後に再度提出していただきます。

様式第２号（第６条関係）

耐震改修工事設計書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（あて先）真岡市長

　　　　　　　　　　　　　　（設計者）

住所又は所在

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

建築士の資格（　１級　２級　木造　）

　　大臣　（　　　　　　）知事　第　　　　　　号

電話番号　　　　　（　　　　）

建築士事務所名

　　　　　　　　　　　　　　　　最新の講習会受講日　　　　　　年　　月　　日

工事の場所：真岡市

工事の期間：　　　　　年　　　月　　　日　～　　　　　　年　　　月　　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 工事前 | 工事後 |  |
| 金額（円） |
| 補助対象（耐震補強の対象となるもの） | 内容 | |  |  |  | | --- | --- | --- | | ２階 | X |  | | Y |  | | １階 | X |  | | Y |  |   （上部構造評点） | |  |  |  | | --- | --- | --- | | ２階 | X |  | | Y |  | | １階 | X |  | | Y |  |   （上部構造評点） |  |
| 補助対象の合計 | | |  |
| 補助対象外（リフォーム等耐震補強の対象とならないもの） | 内容 |  |  |  |
| 補助対象外の合計 | | |  |
| 補助対象及び補助対象外の合計 | | | |  |

※補強工事前後の耐震評点等を明確にしてください。

様式第３号（第６条関係）

耐震改修等事業計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（あて先）真岡市長

（作成者）

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

建築士事務所名

連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 耐 震  診 断 | 耐震診断完了日 | | 年　　月　　日 |
| 診断を行った建築士 | 住　　所 |  |
| 氏　　名 |  |
| 連 絡 先 | （　　　　） |
| 建築士資格 | （ 1級 ２級 木造 ）　大臣　（　　　　　）知事　第　　　　　　　　号 |
| そ の 他 | □　講習会受講修了　　□　指定プログラム使用 |
| 所属建築士事務所名 | |  |
| 除 却  工 事 | 実施予定期間 | | 年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日 |
| 事業者 | 住所・所在 |  |
| 名　　称 |  |
| 代 表 者 |  |
| 連 絡 先 | （　　　　） |
| 耐 震  改 修  又は  新 築  工 事 | 実施予定期間 | | 年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日 |
| 事業者 | 住所・所在 |  |
| 名　　称 |  |
| 代 表 者 |  |
| 連 絡 先 | （　　　　） |
| 新築 | 構造 | 木　造 | □　木造：県産出材使用 |
| 設 計 | 設計者 | 住　　所 |  |
| 氏　　名 |  |
| 連 絡 先 | （　　　　） |
| 建築士資格 | （ 1級 ２級 木造 ）　大臣　（　　　　　）知事　第　　　　　　　　号 |
| 所属建築士事務所名 | |  |
| 監 理 | 監理者 | 住　　所 |  |
| 氏　　名 |  |
| 連 絡 先 | （　　　　） |
| 建築士資格 | （ 1級 ２級 木造 ）　大臣　（　　　　　）知事　第　　　　　　　　号 |
| そ の 他 | □　講習会受講修了　　□　指定プログラム有 |
| 所属建築士事務所名 | |  |
| 耐震改修工事を行う  場合の工事の概要 | | □　壁　　　□　屋根　　　□　基礎 |

※工程表を添付してください。